

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書(法第30条の4第2号・第3号)

岩見沢市長

【申請にあたって同意していただく事項】

- 1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求められることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあります。
3. 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

申請書本体の表形式部分。保護者、子ども、認定種別、保育を必要とする理由に関する入力欄。包括的に「認定希望日(施設利用開始日)」と「令和 年 月 日」の欄も含まれる。

上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に記入して下さい。

住所に関する入力欄。認定希望日の前年1月1日現在の住所と、認定希望日の前々年1月1日現在の住所について、(母親)と(父親)の欄があり、現住所と異なる場合は記入する必要がある。

※2, 3. 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年(前々年)1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

同居者を全員記入して下さい。※個人番号欄は、上記「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

同居者全員の登録表。フリガナ氏名、申請子どもとの続柄、生年月日、個人番号、就労・通学・通園先又は単身赴任先、養介護認定又は障害者手帳の有無に関する欄。

<必ず裏面も記入して下さい>

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ		所在地	〒	—	番	()
施設名		利用開始予定日	令和	年	月	日

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — 番 TEL: — —	令和 年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — 番 TEL: — —	令和 年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — 番 TEL: — —	令和 年 月 日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 — 番 TEL: — —	令和 年 月 日

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい)

1	居宅内外で就労されている方(予定を含む) ※月64時間以上	雇用(自営)証明書(就労内定の場合はその証明を受けて下さい)
2	出産前後の方(出産前8週間・後8週間に限る)	母子健康手帳の写し(氏名と出産予定日が記載されているページ)
3	保護者が病気の方	診断書
4	保護者が障害をお持ちの方	障害による手帳等の交付を受けている方…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の写し 交付を受けていない方…診断書
5	保護者が介護・看護している方	申立書及び介護・看護が必要であることがわかる書類(診断書、介護保険証の写し等)
6	保護者が災害復旧に従事している方	災害復旧に従事していることがわかるもの
7	保護者が求職中の方	求職活動中であることを証明するもの(ハローワークの登録証等)
8	保護者が学校に在学中の方	在学証明書(入学予定の場合は合格通知等)
9	保護者が育児休業中の方 (申請以前から対象事業を継続して利用している場合に限る)	雇用(自営)証明書(育児休業期間の明記が必要です)
10	認可外保育施設の利用を希望される方	保育所等利用申し込み等の不実施に係る理由書